

- 米主要企業の4-6月期決算は、S&P500種指数採用企業の増益率が前年同期比+65.8%と推計されている。その後は増益率が鈍化するものの、2022年4-6月期はふたたび2ケタ増益が見込まれている。
- S&P500種指数は7月12日までの12営業日のうち10営業日で過去最高値を更新。ただし、同指数の予想PERは過去10年間の平均を3割以上上回っており、今後の企業業績見通しが注目される。

米主要企業4-6月期は前年同期比+65.8%増益の推計

米主要企業の4-6月期決算について、S&P500種指数採用企業の増益率は+65.8%（前年同期比、7月8日現在、リフィニティブの集計。以下、同じ。）と推計されています。この要因としては、金融や工業、一般消費財、情報技術の大幅増益のほか、エネルギーの黒字転換などが挙げられます。前年同期である2020年4-6月期が-30.6%と、新型コロナウイルス感染拡大の影響により急激に落ち込んだこととの比較も大幅増益の要因といえます。

リフィニティブの集計による今後の業績予想は、7-9月期は+24.8%、10-12月期は+17.6%、2022年1-3月期は+2.9%と、増益率が鈍化するものの、4-6月期は+14.1%と、ふたたび2ケタ増益が見込まれています。

S&P500種指数は連日の最高値更新も、割高感

米国株式市場では、S&P500種指数が6月24日以降、7月12日までの12営業日のうち10営業日で過去最高値を更新しました。

こうした上昇の背景として、6月16日に公表された米連邦公開市場委員会（FOMC）参加者の政策金利見直し引き上げなどから、米連邦準備理事会（FRB）と市場との温度差がある程度縮小したとみられることに加え、市場で期待インフレ率の上昇がいったん落ち着いたことなどが挙げられます。

ただし、7月12日現在で同指数の予想株価収益率（PER）は22.9倍と、過去10年間の平均である17.4倍を3割以上上回っており、バリュエーション（株式評価の尺度）の面で過去と比較した長期的な視点から割高感がみられます。

したがって、さらなる上昇には企業業績の上方修正が必要と考えられ、今後の企業業績見通しが注目されます。

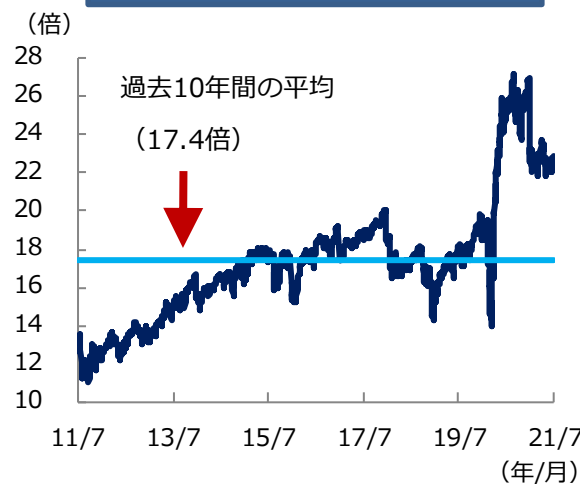
米企業業績の推移



※期間：2020年4-6月期～2022年4-6月期（四半期：Q）
米企業業績はS&P500種指数採用企業の業績変化率
2021年4-6月期は推計値、2021年7-9月期以降は
予想値（7月8日現在）

出所：リフィニティブのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

S&P500種指数 予想PERの推移



※期間：2011年7月12日～2021年7月12日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- S&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。